

■ 論文 ■

## 軍都の空間から地方都市の形成へ——三重県と群馬県の事例より

今井 信雄

(関西学院大学社会学部准教授)

前田 至剛

(皇學館大学文学部講師)

■ 要 旨 ■ 本稿は都市の空間構造の変容について、旧日本軍の軍用地を核として歴史的に跡づけ、その社会学的な意義を指摘するものである。それら「軍都の空間」が、都市の空間形成（地方都市のみならず大都市圏においても）にとって決定的であったというのが、中心的な枠組みである。本稿では、旧日本軍が占有していた「軍用地」を持つ地域として三重県と群馬県を取り上げる。そして、三重県の地方都市、群馬県の地方都市において、軍都の空間がどのように都市形成の核となってきたのかを素描する。

アメリカの都市社会学を範として発展してきた日本の都市社会学は、できるだけその理論に適合的な事例を取り上げ、理論を組み立ててきた。戦勝国のアメリカでは、軍用地の非軍用施設への転用という事態が行われなかったのであり、日本の社会学は軍施設の転用という都市形成の重大な契機を見落としてきてしまったのだろう。本稿では、軍都の空間の変容をみていくことで、日本における新しい都市空間の社会学を構想するものである。

■ キーワード ■ 都市空間 地方都市 旧日本軍

### 1 軍都の空間と地方都市

日本の社会学的伝統において、都市空間構造の研究はアメリカ・シカゴ学派を範としてきた。シカゴ学派における社会学的分析のためのキー概念は、人種、移住、家族、階層、職業などであったが、日本の都市社会学においては「人種」という分析枠組のみ、その有効性については保留され（それゆえ日本では5重の空間構造ではなく2重3重に限定されると理解されることで）、その手法は都市構造の理解のための「理念型」として大きな影響を持ち続けてきた。それは、もっぱら人口流入を続ける大都市部の空間構造の分析へと向かわせ<sup>1)</sup>、人口流入と人口流出を併せ持つ地方都市の空間構造の分析を生み出さなかった。いったい地方都市の空間構造はどのように把握されるのか。日本の社会学は地方都市の空間構造の把握を断念しなければならないのか。

1) 一例を挙げれば、東京圏では倉沢進の『東京の社会地図』（1986年）、その続編である倉沢進・浅川達人の『新編 東京圏の社会地図 1975-90』（日本都市社会学会賞受賞、2004年）。名古屋圏では、松本康の「都市化・郊外化・再都市化——名古屋都市圏の構造変容」（金子勇・森岡清志編、2001年）。大阪圏では、西村雄郎の『大阪都市圏の拡大・再編と地域社会の変容』（地域社会学会賞・日本都市社会学会賞受賞、2008年）、など。その社会学史的な位置づけについては今井（2008）で触れておいた。

本稿では、旧日本軍が占有していた「軍用地」を持つ地域に代表される「軍都の空間」の存在が、都市の空間形成（地方都市のみならず大都市圏においても）にとって決定的であったというのが、中心的な枠組みである。そして、三重県の地方都市、および群馬県の地方都市を事例として、軍都の空間がどのように都市形成の核となってきたのかを素描するものである。

明治期以降の軍用地の拡大は、大まかに次のように言うことができる。まず、日清戦争および日露戦争にともなう軍用地の拡大の過程において、東京の中心部から地方都市中心部に軍用地が拡張されていく。大正期の軍縮期においては、地方都市の中心部に置かれた軍用地は都市形成の妨げとされ、地方都市中心部から地方都市の郊外へ拡散する。たとえば広島市や熊本市ではその跡地は行政用地化された（荒川 2007: 67-70）。第二次大戦を経て全国に広がった 3,276 km<sup>2</sup> もの旧軍用地は、陸軍省、海軍省などから大蔵省へ引き継がれ、戦後 10 年間、つまり 1955 年までに 75% にあたる約 2,457km<sup>2</sup> が処分され、そのうち 86.5% (2,145km<sup>2</sup>) は、1946 年制定の自作農創設特別措置法を受け自作農創設のための農地とされた（今村・西村 2007: 428）。1950 年代からは農地以外への転用が増加し、1956 年～1965 年の処分面積 38,033ha のうち、自衛隊用地 (27,298ha)、農地 (4,807ha)、工場・倉庫 (1,440ha)、庁舎や裁判所や警察署など官公庁 (821ha)、大学や文化会館など「文教」施設 (644ha)、公営住宅などの住居 (577ha) へと転用された（今村・西村 2007: 429）。まさに高度経済成長期において、旧軍用地およびその施設はあらゆるインフラの整備のために活用されていたのである。

日本全国の都市形成にとって軍用地の存在は、決定的に重要である。（地方）都市が孕んでいる諸問題をその空間構造から考えるために、以下、三重県鈴鹿市、そして群馬県を事例として、旧日本軍の軍用地や施設がどのように地域形成に重要であったかを素描していく。

## 2 鈴鹿・軍が作った都市

### 2.1 鈴鹿市の誕生と戦時下の都市形成

鈴鹿市は人口 19.7 万人の地方郊外都市である。1942 年の市制施行時には、その面積 103km<sup>2</sup> あまりのうち 10km<sup>2</sup> ちかく（およそ 9%）を陸海軍関連施設が占めていた（図 1）。そもそも市制開始自体、軍部の強い働きかけによって実現し、軍都と呼ぶに相応しいものであった。軍都として誕生した鈴鹿市は、その後まもなく敗戦を迎え、戦後は軍施設跡地を農地や住宅、公共施設や工場に転用して発展していく。その結果、鈴鹿市という郊外都市の空間は直接的あるいは間接的に戦前の軍施設の布置関係に強い影響を受け形成されることとなった。当地への軍の進出はいずれも比較的遅く、太平洋戦争勃発前後に集中している。最も早く進出した施設でも、1938 年白子に設置された鈴鹿海軍航空隊基地である。それ以降 1940 年北伊勢陸軍飛行場、三菱重工三重工場建設、鈴鹿海軍工廠設置が決定。1942 年陸軍第一航空軍教育隊、陸軍第一気象連隊開隊。1943 年鈴鹿海軍工廠開廠という順になる。

このように航空隊基地が中心であったことは、当地の地政学的性質を明確に示している。航空基地はいずれもある程度広い土地が必要であるため、陸軍師団本部がおかれた大都市部などと違って、全国的にも都市の郊外および周辺地域に建設されている（松山薫 2001）。戦前の軍都は国土を生産



図1 鈴鹿市主要部の旧軍用地

や防衛の観点から管理し、軍施設を各地に作っていたが、航空基地は郊外型戦略拠点と呼ぶことができるだろう。鈴鹿も然りである。

また郊外型戦略拠点としての鈴鹿は、海軍工廠の設置上もある種の典型と考えられる。明治期に海軍鎮守府の一部として工廠がおかれ場所は、呉、広、佐世保、横須賀であり、そこには明確に防衛上の拠点として位置づけられた巨大な軍港もあった。鈴鹿海軍工廠はこれらとは異なった部類に属する。航空機関連の武器製造のための工廠であったため大規模な軍港をもたなかったこと、そして1943年という各地に建設された工廠の中でも遅い時期に開廠している点が重要である。

海軍工廠は鎮守府に加え、時局の進展とともに全国で新設された。それは大陸/南方侵出、日米開戦によって、軍備の増強を求められたからである。ただしここでいう軍備増強とは、防衛的/リスクヘッジの観点も含むものであった。すなわち戦前に進んだ軍備と生産を兼ね備えた工業都市の地方分散である。

石田良房によれば、当時ナチス・ドイツのアウタルキー的（自給自足的、つまりある地域が攻撃を受け破壊もしくは占領されても残りの部分で戦争継続をする）国土計画が日本においても紹介され、その影響から工業の地方分散が進められた。1939年商工省が出した「工業の地方分散に関する件」で方針が定められ、1942年「工業規制地域及び工業建設地域に関する暫定措置」によって実施に移されていった。ただし日本の場合、系統だった計画をもとに進められたというよりも、無秩序に軍備が増強されたという側面が強かった。とはいえ、事実として工業の地方分散は進んだという（石田良房1987）。

鈴鹿の場合、航空隊基地と三菱重工工場および各軍工廠との関係に上記の方針の影響が見て取れる。元は名古屋に存在した航空機生産工場は、太平洋戦争勃発以後求められた増強と、空襲による

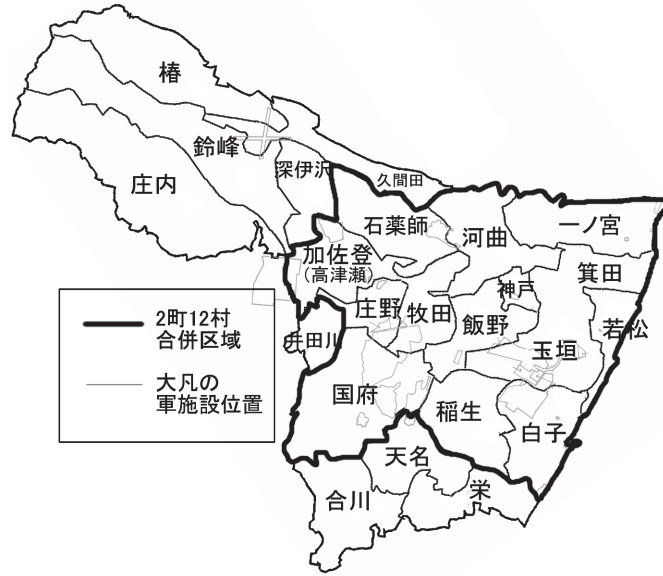


図2 現市域と市制開始時の各町村

被害分散を図るため、工場および部品生産の分散化が図られた。エンジンは名古屋の本社工場、翼は津工場、胴体と他の部品は四日市、機銃は鈴鹿や豊川の海軍工廠で製造する。鈴鹿でこれらの部品をあわせて組み立てたのち、海軍航空隊へ引き渡していた（鈴鹿市教育委員会 2002）。

このようにいわば郊外型軍都として計画された鈴鹿市は、軍の強い指導力のもと市として誕生する。むしろ軍なくして市という単一の行政単位として成立し得なかったとさえいえる。というのも合併時に各町村間には対立意識もみられ、軍と県による調整を経てようやく合併に至っているからである。

鈴鹿市が誕生する前、後に合併することになる神戸町と白子町（ともに伊勢街道沿いの宿場町）は、別々に都市計画を策定しつつあった。さらには、先行するこの2つの町に主導権を握られまいとする、現市西部の高津瀬村等も別の合併案を練るなどして互いに対立していた。そのため鈴鹿海軍工廠建設主任であった内田亮之輔（当時海軍大佐）は、このように対立意識が強くては将来禍根を残すとして調整に奔走、また三重県の各部署の責任者などが各町村を説得にまわり、ようやく全町村平等の合併案を取りまとめた（鈴鹿市教育委員会 1989）。

その結果、各町村共通のものとして国に提出された意見書の趣旨は次のようなものであった。

曰く、大東亜諸国の指導的役割にある自分たちは、大東亜戦争完遂のために必要な国内態勢を整備するのは当然の責務である。この地域は軍関連の重大施設の進出により都市化がさらに進展することから、利害を同じくする町村が合併し自治体の根幹を築き、強固な政治経済力の下に、学校、住宅、病院、道路整備など様々な施設を総合的に運営し、急増する人口に対応しなければならない。その具体策として町村合併をし、国家の要請に即応できる態勢を完備するとともに、関係住民の福祉と公益の増進を図りたい旨、意見書を提出する、と（鈴鹿市 1962）。

また、市制開始準備の最終段階におこなわれた内務省による調査において、調査官は内田に「従来の都市の合併は中心となるべき都市があって、隣接町村を合併するのが例であって、当市のように

に中心となるべき都市のない合併は前例がない」と詰問している。これに対し内田は「当市の中心は鈴鹿海軍工廠である。市民は工廠に協力するために合併するという建前で発足したのである」と答えている（内田亮之輔 1975）。軍の影響なくして鈴鹿市の誕生はあり得なかったといえよう。

## 2.2 戦時体制下の都市形成

戦時体制下において発足した鈴鹿市は、必然的にその都市形成も軍部の影響を強く受けるものとなった。軍からの要望を受け、市は多数の計画をたちあげる。一般および軍付属住宅の造成や軍施設の稼動にともなう道路の損傷に備えた市町村道の補修、軍からの要望以上の道路整備、区画整理事業の実施と工廠を中心とした地区の住宅増設、教育関連施設、上下水道、し尿処理施設等々を、緊急都市計画として決定している（鈴鹿市 1962）。

軍の指導のもとに市を発足させた鈴鹿市の市制は、開始当初から軍の要望にいかにかたえるかが課題であったが、それは軍都に対して国から助成がおこなわれたことも無関係ではない。軍施設はもちろんのこと、軍施設それ自体ではなくとも、周辺道路の整備事業などに国による助成がおこなわれた。

鈴鹿は 1943 年ごろからおこなわれた軍都を整備するための緊急措置の対象となり、幹線道路整備の事業費 40 万円のうち 26.7 万円、国民学校建設事業費 45 万円のうち 30 万円、火葬場建設事業費 5 万円のうち 3 万円など総額約 60 万円が助成された。これは鈴鹿市の 1944・1945 両年度の土木費のみの歳出合計約 62 万円とほぼ同額の規模である。

市制施行後、軍関連施設の建設はおこなわれたものの、軍の要望を入れるかたちで立案された市の都市計画は実現に至らないまま敗戦を迎えることになる。ただし、主として土木関連事業は国庫補助があったため、戦後はそのまま失業対策事業という新たな装いを被せられ継続される。また、軍部よりすでに交付されていた整備資金は戦後軍都からの転換を試みる市の資金に充当することとして内務省の了解を取り付けている（鈴鹿市 1962）。

## 2.3 戦後復興と都市形成——白子町分離運動

軍都として誕生した鈴鹿市は、立市からわずか 3 年余りで敗戦を迎える。鈴鹿市にとっての敗戦とは政治経済的支柱であった「軍」を喪失することを意味する。このいわば巨大な中心の喪失は、その後「復興」「発展」という営為によって埋め合わされていくことになるが、その道程は決して容易なものではなかった。

徐々にすすめられる戦後復興の影で、軍という支柱を失った鈴鹿市は、一時解体の危機に直面することとなる。敗戦から 3 年後の 1948 年、白子地区を市から分離すべしとの声が上がるとなる。それは軍の指導によってまとめあげられた地域において、その指導力が失われたことに起因する。というのも分離の趣旨が、次のようなものだったからである。

戦時中軍官の強制により市となったもので、終戦後の今日ぼう大な廃墟と化した元軍施設と、農漁を主とする 14 カ町村そのままの姿であり、何等新市の形態を備えていない。この不合理、不自然な存在は、ただ市民に無用の負担と、不便を与える以外何もなく、民主政治と地方分

権が、行政機構改革に強調せらるる今日、かかる市政はよろしく解消して、元の町村に還すのが妥当である。(『伊勢新聞』(1948年3月3日付))

当初は市のみならず白子町出身の市議でさえとりあわず放置していたところ、次第に運動が激しくなっていく。この分離運動が白子でおこったことには理由がある。白子は立市以前から合併した町村の中では一番の人口規模をほこっていた。古くから伊勢街道沿いの街としてにぎわっており、農業・漁業ともに盛んで、合併した町村の中で財政規模が最も大きかった。たしかに神戸も同じく伊勢街道沿いの街としてにぎわっていたが、人口・財政規模ともに白子にはおよばない。分離運動を展開する白子住民の意図は、当時の市長が答弁する次のような内容から推察できる。

市民の皆さん。分離した方がよいといわれる有志の人達の、主なる理由とせられるところは、大体次の点であると承っております。即ち鈴鹿市は戦争最中に、軍の手によって無理にできた寄り寄り世帯で、地域ばかり広くて、都市の体形を備えておらず、将来としても都市的発展の可能性はないから、終戦と同時に解体し、旧に復すべきであると、それでは、どの点が分離したら地区民のために幸福となるか。例えば現在のままでは、税金ばかりかさんで、事業その他の施設は、他の地区の肥になるばかりだ。もし分離したら住民の負担は減じて、反対に立派な施設ができるなど、具体的理由は寡聞にして承わる(ママ)ことができないのであります。(鈴鹿市1962) [傍線は引用者]

合併以前から人口・財政ともに優位にあった白子が、戦前は合併を強要され、戦後に軍のつけをも払わされる。そう考えた住民らが運動をおこしたのであろう。

分離すべしとの声を上げたのは、白子のみならず石薬師地区も同様であった。ただし、こちらは白子ほど激しくなく、市を解体するならば賛成、ただし石薬師単独での分離はあり得ないとしていた。

白子分離運動は、結局住民投票がおこなわれ、分離反対2766、分離賛成2290(投票率87%)という差で分離せずとの結論に至った。とはいえ、この問題はすぐには収まらず、たとえば翌1949年にも「白子分離問題再燃、同志糾合にあの手この手(『伊勢新聞』(1949年4月21日付))」という見出しで、くすぶり続ける分離運動の様子が伝えられている。

このように、軍という中心を失った市にとって「復興すること」とは、市民生活の安定や地域の発展を目指しただけでなく、市そのものの存在意義を証明するための手段ともなっていく。それは欠落を埋め、新たな何かを充填することによってのみ可能となる。

## 2.4 工場誘致

軍用地の転用は、まず農地としての開拓がすすめられたが十分に満足いく結果が得られなかった。そのため鈴鹿は、軍用地への工場誘致に注力していくことになる。当時の市長杉本龍造も旧軍用地を民間工場に転用できるか否かが「当市の運命を決する」と述べている。

とはいえ軍施設の転用は、賠償物資の補完場所として指定された施設があったほか、一度は旧軍

用地に進出を決定した企業も、敗戦直後の不況によりこれを取り止めるなどして容易には進まなかった。それでも軍用地を工場用地へ転換する以外に立ち直る道がなかった鈴鹿は、結果として「県下で最も早く企業誘致を始めた市（三重県 1992）」となっていく。

最初に進出が実現したのは呉羽紡績であったが、1950年10月に鈴鹿市と呉羽の間で交わされた協定書には、次のような内容が盛り込まれている。すなわち市有地の譲渡、国有地の払い下げや私有地の買収の際の斡旋を市がおこなうこと。また電力の引き込み、工業排水の処理、地下水くみ上げによる水脈への影響は、すべて市が責任をもつこと。さらに市は奨励金交付というかたちで市税を免除することなどを確約している（『昭和24・25年議決書』）。

同年11月には、一定以上の工場を稼働させる企業には奨励金を交付するという「工場設置奨励条例」を可決する。その際市長は、「本市に呉羽紡績株式会社紡織工場の設置が確定し、これを契機として将来産業都市として飛躍せんとする為、呉羽に限らず各工場の設置を容易ならしめんとするがため本条例を設けんとするものであります（『昭和25年市議会会議録』）」と述べている。

同条例は1952年に改正され、奨励金の交付の期間延長を図るなど強化されている。そのときも市長は「今般旭ダウ株式会社（現：旭化成）誘致につき、契約せんとするに際しても直ちに支障をきたすこととなり、旁々将来を考慮して全面的に改正しようとするものであります」と述べている。この改正ののちには大東紡績の進出が決定した。

上記のことをみるだけでも、必死に工業誘致を図るの姿勢が伺える。それはまづもって、軍という中枢の喪失を埋め合わせる、「発展」が必要とされたからであろう。

このように当初はさまざまな困難にみまわれながらも、徐々に工場の誘致に成功していく。1956年倉毛紡績、1960年本田技研工業、1962年パラマウント硝子、日東紡績等々である。その結果1961年度の工業生産額は三重県内で四日市について2位（約413億円）となり、1962年には地方交付税交付金不交付団体となった。これに寄与したのが旧軍用地であるのはいうまでもない。実際、1962年までに当地に進出した主要工場の総面積約23.9万㎡のうち、21.5万㎡（約9割）が旧軍用地跡に設立されている）。

その後、1962年富士電機、1964年倉毛紡績のかわりとして鐘淵紡績が、1967年東海電装（現：住友電装）、1970年古河電工、藤倉電装、1973年味素等々が進出し発展を続けた。1973年のオイルショックと円高のあおりを受け、繊維工業が深刻な打撃を受けたが、1960年に進出した本田技研（海軍工廠跡地）を中心とする輸送用機器製造業が年々上昇を続け、鈴鹿市の中心的工業となる。1986年時点の市内工場の生産総額1,155億円のうち、約75%（883億円超）は輸送用機械器具が担うこととなった（鈴鹿市教育委員会 1989）。

## 2.5 住宅および上水道施設の転用

戦前に軍施設の進出にともなって建設された住宅は、官舎が83棟（75世帯が入居）、工員住宅が342棟（1棟当り2～4戸）、工員宿舎が総収容数5,551人であった。戦後これらの多くは一般もしくは市営住宅として転用された。官舎や三菱重工従業員住宅の多くはそのまま一般の住宅へ、国府住宅（160棟）、大池住宅（79棟）、住吉住宅（81棟）、道伯住宅（22棟）の多くが市営住宅へと転用されている（括弧内はいずれも戦前に建設された棟数（鈴鹿市教育委員会 2002））。

住宅のほかに水道の整備も軍施設のもを転用することからはじまっている。上水道は、1947年旧海軍工廠の福利施設として布施されていたものを、大蔵省から一時無償使用の許可を得て市が管理するようになったことにはじまる。当初は工廠とその周辺の工廠住宅のみという狭い範囲にしか届いていなかったため、その後1953年に算所、三日市方面、神戸へと布設が進み、大東紡績鈴鹿工場へも給水を開始。1954年には呉羽紡績鈴鹿工場、1957年に白子町の一部へも給水工事が完成した。これら住宅や水道施設のほかに、軍施設や用地は学校、公民館、図書館などにも転用されていた。

## 2.6 軍が作った市の比較——鈴鹿市と春日井市および豊川市

これまでみてきたように軍の強い影響を受け成立した鈴鹿市は、戦前のもとより、戦後も軍の遺産を転用しながら復興・発展を遂げてきた。実は同様に「軍が作った市」とみなすことのできる市が、伊勢湾・三河湾を三方から取り囲むように位置している。それは三重県鈴鹿市のほかに、愛知県春日井市・豊川市である。この3つの「軍が作った市」との間にはどのような関係があるのだろうか。春日井市および豊川市は、鈴鹿市の成立の約半年後に成立している。春日井市の場合は、陸軍造兵廠の鳥居松製造所（1939）、鷹来製造所（1941）等の設置、豊川市の場合は、豊川海軍工廠（1939）の設置にともない、各施設の運営を効率化するため軍の強い働きかけにより、ともに1943年に市制施行している。鈴鹿もそうであったように、他の2市も市制以前に全く発展していなかったわけではないが、中核となる都市がないまま合併し、軍施設が中核となって急激な人口増を経験した。市成立に至る経緯においても3市は関係があり、豊川の場合は海軍工廠の増設計画の中で鈴鹿とともに候補地として選ばれており（新編豊川市史編集委員会1998）、春日井の場合は明確に鈴鹿をモデルとして合併がすすめられている（春日井市1973）。

また立地の面でも3市は共通している。3市が隣接するのは、いずれも比較的早い時期から先行して産業が発展し、当該地域では最大規模の人口をほこる市である<sup>2)</sup>。鈴鹿は、1899年名古屋に先行して開港場として指定された四日市（後には第二海軍燃料廠も設置）、春日井は1873年に鎮台がおかれた名古屋、豊川は1905年に第15師団のおかれた豊橋である。したがって、拠点開発もしくは衛星都市の開発を先取りしたような、軍が作った郊外型都市と呼ぶことができるだろう。むしろこれら3市は共通して、戦後は軍用地の転用の成否が市の存亡を左右することになり、工場や文教施設、商業施設を誘致することで復興・発展を遂げている。さらに鈴鹿ほど激しくはなかったものの、敗戦直後は合併前の状態に分離・分割すべきと考える市民が一定程度存在したところまで似通っている（春日井市1973、新編豊川市史編集委員会1998）。

以上、本節で取り上げた「軍が作った市」は、総力戦体制下において、戦闘行為を直接的に支えるための軍備増強計画に特化した空間の改造が、戦中・戦後の都市形成にどのような影響を与えたか析出するための好例といえよう。換言すれば、軍とは無関係にすでに発展を遂げていた地域に軍施設も建設されたという事例ではなく、軍施設の建設がなければまとまりをもった市としてそもそも存在し得なかった郊外都市の事例である。

2) 2000年時点市域にもとづく遡及データによれば、国勢調査のはじまった1920年の人口で10万人を超える市は、愛知・三重両県に名古屋、豊橋、四日市の3市しかない。



### 3 群馬・歩兵連隊と中島飛行機

#### 3.1. 旧陸軍歩兵第十五連隊による都市形成過程

[高崎駅西側の航空写真]<sup>3)</sup>



1871（明治4）年、群馬県が成立した。県庁は旧高崎城に置かれ、1873（明治6）年、高崎城址は兵部省（のちに陸軍省）の直轄下に置かれた（高崎市史編さん委員会編 2004: 110）。1885（明治18）年、歩兵十五連隊および第二大隊が高崎城址に設置され、1887（明治20）年に第三大隊が設置された。これにより歩兵第十五連隊三大隊の編成が高崎という地において完成したのである。1888（明治21）年、鎮台制度の廃止により、十五連隊は第一師団に編入される（高崎市史編さん委員会編 2004: 117-118）。この歩兵第十五連隊の存在は戦前から戦後にかけてこの地に多くの人と施設を集め、一帯の都市形成に大きな影響を与えることとなった。

まず重要なのは、歩兵十五連隊の存在が、地域一帯の社会資本の整備を促したということである。1873（明治6年）、高崎城址には東京鎮台第一分営高崎營所病院が創立されている。この病院は、1888（明治21）年に高崎衛戍（えいじゅ）病院とし拡充され、1936（昭和11）年、高崎陸軍病院と改称された。敗戦後の1945（昭和20）年には厚生省に移管され、国立高崎病院となった（高崎市史編さん委員会編 2004: 118）<sup>4)</sup>。2009年の時点において高崎市内で200床を超える地域の中核病院は国立高崎病院のみとなっている。

次に、歩兵15連隊がおかれたことにより水道が整備されたことも重要である。1888（明治21）年には、高崎市街で飲料水汚染を原因として290人の腸チフス患者が発生し、兵営内の患者数は122人に及んでいた。伝染病対策のため水道の整備が進められ、1910（明治43）年、高崎市全域を

3) 2001年時点。なお、上毛新聞社の資料（上毛新聞社編 2002『空から群馬——航空写真・パノラマ写真集』上毛新聞社、100～101頁）に筆者が加工した。

4) 高崎市ホームページ（<http://www.hosp.go.jp/~takasaki/gaiyo/index.htm#history>）も参照した。

給水区域として市人口3万6000人と十五連隊の兵員1000人の計3万8千人以上に給水可能な水道設備が整備されたのである（高崎市史編さん委員会編 2004: 183）。当時の衛戍病院長によって残された「わが歩兵第十五連隊の衛戍地たる高崎市は有名の疫地にして四時腸チフスの散発を絶たず、我連隊も是が影響を被り兵営設置以来年々是が発生を見」（高崎市史編さん委員会編 2004: 180）という文章が示すように、それは、連隊の戦力保持を目的としたものであったが、結果的に地域一帯の社会資本の整備を拡充させた<sup>5)</sup>。

また、1924(昭和9年)には、昭和天皇を迎え、群馬県を中心として陸軍特別大演習が行われている。このとき、大本営が置かれた前橋市、演習の舞台となった高崎市および周辺町村において、県は特別の予算を組み、道路の舗装、整備、橋梁の架設をはじめ県下の諸施設を整備していった（群馬県史編さん委員会編 1991: 49）。

また、群馬県には、映画『ここに泉あり』（1955）で有名な「群馬交響楽団」が活動しているが、この市民交響楽団は、もとは高崎翼賛壮年団の音楽挺身隊として活動していた人たちが中心となって始められた。その人たちにより敗戦後、1945(昭和20)年に「高崎市民オーケストラ」が結成され、1963(昭和38)年に「財団法人 群馬交響楽団」と改称された。なお、群馬交響楽団の活動拠点となっている群馬音楽センターは、歩兵連隊の兵舎跡地に建てられている。また、NHK朝の連続ドラマ『ファイト』の題材にもなった「高崎競馬場」も戦前中断していた競馬場が、軍馬資源保護法（1939年）によって再開され、2004(平成16)年まで続いていたものであった。

以上のようにみていくと、病院、道路、水道など都市形成に必要な社会インフラだけでなく、音楽や競馬など文化的な存在もまた、歩兵連隊の存在により発生してきたものだと言えるのである。

### 3.2 敗戦後の非軍事施設への転用

1945(昭和20)年までに県内にあった軍事施設の概要は、高崎歩兵十五連隊が高崎市の高松町の敷地だけで約33万平方メートル、建造物として連隊本部、兵舎3棟、歩兵砲兵舎、将校・下士官集会所などの附属建物があり、場外では烏川の対岸に乗附練兵場と城山射撃場があったという（群馬県史編さん委員会編 1991: 738）。

兵舎3棟のうち、第一兵舎の跡地には、群馬音楽センターが建設され群馬交響楽団の拠点となった。第二兵舎は第二中学校（現在の高松中学校）が使用した（高崎市史編さん委員会編 2004: 333-338）。

第三兵舎には群馬県青年師範学校が移転されてきた。群馬青年師範学校は群馬大学学芸学部となり、1949(昭和24)年、新制群馬大学が発足したのち閉校となった。その後、1952(昭和27)年、その場所に高崎市立短期大学が開学された。1957(昭和32)年、高崎経済大学の設置とともに短期大学は閉校された（高崎市史編さん委員会編 2004: 999-1000）。高崎経済大学は引き続き高松町26番地（現前橋地方裁判所高崎支部）の旧連隊兵舎を使用していたが、1951(昭和36)年に烏川の田園地帯に移転し、のちに東京農業大学第二高等学校が校舎として使用した（高崎市史編さん委

5) そのほかの影響として挙げられるのは、当初、県庁が高崎城址に置かれたが兵営として整備しなければならなかったために、県庁が6月に旧前橋城に移ったことである（高崎市史編さん委員会編 2004: 110）。これは高崎だけでなく前橋にも都市形成の核をつくりあげる契機となった。

員会編 2004: 333-338、999-1000)。

そのほか、歩兵連隊の敷地には専売局（日本たばこ株式会社）、通信省電話局（NTT）、高崎市庁、国鉄自動車区（JR 東日本）、通信省工事局（NTT）、専売局官舎、旧兵舎を使用した群馬師範・通信講習所・引き揚げ者住宅の高松寮、国立病院、片岡・佐野・南の三つの中学校と税務署が配置されたという（高崎市史編さん委員会編 2004: 333-338）。

### 3.3 もうひとつの軍関連施設——中島飛行機の存在

群馬県域に大きな影響を与えた軍事施設は、歩兵連隊以外にも一つ存在する。それは、実業家であり政治家であった中島知久平が興した中島飛行機の存在である。群馬県における軍管理工場の半数以上は中島飛行機の関連施設であった。

1884（明治 17）年に群馬県の農家に生まれた中島知久平は、海軍機関学校に入学し、その後、海軍機関大尉となった。中島知久平は退役したのち 1917（大正 6）年、群馬県尾島町（現太田市）に中島飛行機の前身「飛行機研究所」を設立、その翌年に中島飛行機製作所を設立した。

1931（昭和 6）年、法人化にともない「中島飛行機株式会社」と改称、そして 75 万平方メートルの敷地に 20 万平方メートルの工場面積をもつ太田製作所を完成させた。旧太田工場は呑龍工場と改称され<sup>6)</sup>、1934（昭和 9）年に新築された新しい太田工場では海軍機と陸軍機が組み立てられていた。のちに海軍機の製造は小泉製作所に移転し、1939（昭和 14）年には前橋分工場、1943（昭和 18）年には栃木県の田沼分工場を創設している（高橋 1988: 209）。

高崎の場合と同じく、当地域もまた中島飛行機により鉄道や病院をはじめとした社会インフラが整備されることとなった。たとえば、中島飛行機の発展で小泉町方面に工場や住宅が建設されたため、東武鉄道による太田・小泉間の鉄道建設が実現した。小泉線は 1931（昭和 16）年に開通した（太田市編 1994: 603-604）。また、太田病院は、1929（昭和 14）年、太田製作所内に 12 万 6624 平方メートルの敷地を当て建設されたものである。太田病院は戦後、昭和 21 年に一般町民も受診できる病院として開設された（太田市編 1994: 571）。現在は、富士重工業保険組合総合太田病院として地域の「中核病院」となっている。

### 3.4 戦後の中島飛行機の跡地利用

中島飛行機の存在により、広大な敷地に数多くの施設が建てられ、全国から技術者が集まった。敗戦後、それらの土地と施設と人は、当地域の戦後に決定的な影響を与えていく。

まず、呑龍工場は接收されず富士産業太田工場として出発、1960 年に富士重工業株式会社群馬製作所本工場となった。太田工場は敗戦により米軍に接收されたが、1958 年に接收解除となった（高橋 1988: 218）。中島飛行機の土地と施設と人は、富士重工として活用され発展し、日本の自動車産業を担うと同時に、地域一帯を企業城下町として形成していった。

ただし、中島飛行機株式会社の用地すべてが富士重工業の用地になったのではない。伊勢崎工場は富士産業を経てバス生産に着手し、富士重工伊勢崎製作所となった。中島飛行機尾島工場跡地には、1958 年に三菱電機株式会社群馬工場が設けられた（高橋 1988: 225）。前橋分工場は、富士重工

6) <http://www.subaru.jp/about/spirits/history/1917/index.html>

系列会社（富士機械）の工場と、ダイハツ工業株式会社前橋製作所となった。ダイハツ前橋製作所は2007年に閉鎖され、現在は大型ショッピングモール「けやきウォーク前橋」となっている。

大泉町（当時は大川村と小泉町）にあった小泉製作所はアメリカ軍の駐留するキャンプとなっていたが、アメリカ軍の撤退の後には、その場所を防衛庁が自衛隊の施設として転用しようと考えていた。これに対し町は、自衛隊ではなく工場誘致をめざしていた。町は建設省、大蔵省、通産省を訪れ「キャンプ返還後の問題として、ぼう大な施設を、なるべく早急に活用されるよう、配慮されたい旨陳情した」（大泉町1983:1080）。そして、1959（昭和34）年、大阪に本拠を持つ三洋電機株式会社の進出が決定した。その理由としては、「広大な敷地」と「旧中島飛行機の技術労働者」という点があげられるという（大泉町1983:1081）。

また大泉町では1967（昭和42）年、工業団地造成の計画作成が本格的に始まり、中島飛行場跡地の102万8451平方メートルを含む5カ所が「大利根工業団地」として認定された（大泉町1983:1097-1099）。1970（昭和45）年、米軍キャンプ場があった164万9千平方メートルの広大な跡地は町に返還され、造成事業が始まった（大泉町1983:1108）。

工場以外に転用された例もある。太田市金山町ある東山球場は、1934（昭和9）年、中島飛行機の新工場（のちの太田製作所）建設の際、埋め立て用土砂を採るために金山丘陵の一部を切り崩し、その跡地につくられたものである。戦後アメリカ軍が使用し、1950（昭和25）年に市営東山球場となった（太田市編1994:571-572および967-968）。太田市飯塚町にあった広大な太田大泉飛行場は、アメリカ軍が使用していたが、1969（昭和44）年、国に返還され（16万5千平方メートル）、国から市に貸し付けられた。ここに陸上競技場、サッカーラグビー場、サブグラウンド、野球場、市民体育館、武道館、が建設され総合運動施設として拡充された。また昭和55年には市民プールも開放された（太田市編1994:969）。

また、従業員の福祉施設として「中島倶楽部」という建物があった。豪華を極めたこの施設は、1940（昭和15）年、金山山麓の熊野の桃山に敷地6万7735平方メートルでつくられたもので、その使用は一定の地位以上の人に限られていたという。戦後はアメリカ軍が接収し利用していたが、1946（昭和21）年、火災を起こし消失、返還後は公民館などとなり、現在は太田市社会教育総合センターが建設されている。中島倶楽部の敷地にあったプールは1953（昭和28）年、アメリカ軍の大型機械を投入して、市営八幡プールとして開放され、さらに1955（昭和30）年には市営中央公民館プールが始まったが、現在は駐車場となっている。

このようにみていくと、高崎・前橋を含む群馬県西部の「西毛（せいもう）地域」が、高崎歩兵第十五連隊の土地と施設と人の転用によって発展してきたとすれば、太田・館林・大泉を含む群馬県東部の「東毛（とうもう）地域」は、中島飛行機の土地と施設と人の転用によって発展してきたと言える。そして中島飛行機は戦時中、軍需産業の中心的な位置であったため、その敷地は広大で群馬県外にも拡がっているのである。

#### 4 軍都と地方都市の社会学

アメリカは敗戦を経験せず、軍用地の非軍用施設への転用が日本ほど大規模には行われなかった。そのアメリカから発生した都市社会学を範としてきた日本の都市社会学。そのため、軍施設の転用という都市形成の重大な契機を見落としてきてしまったのだろう。また人文社会系の学問領域において、オリエンタリズムなど戦勝国と敗戦国の差異に鋭い視線が投げかけられてきたにもかかわらず、都市形成理論においてはその違いについて（少なくとも社会学においては）まったく着目されてこなかったといわざるを得ない。

最後に、「軍都の空間」の都市形成から都市空間の分析を行う社会学的意義について述べておこう。まず、大都市と地方都市を包括的に構造把握することができる。前述したように、日本の都市社会学はあまりに大都市の研究を重視しすぎた。次に、社会的逸脱の問題を都市空間の問題として捉えることができる。この場合の社会的逸脱とは広義の「暴力」の問題として捉えることができ、旧軍用地に置かれた米軍や自衛隊の存在が地域社会に与えた影響を包括的に捉える視点を提供する<sup>7)</sup>。さらに、戦時中、日本が占領していたアジアに置かれた旧軍用地を比較対象とすることで、国際比較の枠組みを形成することができ、「敗戦国の社会学」ともいうべきアプローチの端となる。その他、さまざまな視点が可能であるが、本稿では紙面の都合で割愛したい。

[付記] 本稿は、今井（2008）および前田（2008）を修正・加筆し、共同論文として再構成したものである。

#### 文献

荒川章二，2007，『軍用地と都市・民衆』山川出版社。

石田頼房，1987，『日本近代都市計画の百年』自治体研究社。

今井信雄，2008，「群馬県における旧日本軍関連施設と地域形成——「地方都市」の社会学に向けて」『二十世紀における「負」の遺産の総合的研究——太平洋戦争の社会学——』（平成17-19年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）〕課題番号17330124 研究代表者・荻野昌弘）。

今村洋一・西村幸夫，2007，「旧軍用地の転用と戦後の都市施設整備との関係について——1956-1965年度の国有財産地方審議会における決定事項の考察を通して」（社）日本都市計画学会『都市計画論文集』No. 42-3。

内田亮之輔，1975，『鈴鹿市の生いたち』鈴鹿市役所。

大泉町（編），1983，『大泉町誌 下巻 歴史編』。

太田市（編），1994，『太田市史 通史編 近現代』。

荻野昌弘（編），2007，『二十世紀における「負」の遺産の総合的研究——太平洋戦争の社会学』平成17-19年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）中間報告書〕（研究代表者 荻野昌弘 課題

7) さらに、「性」に関する問題を都市構造の中で捉えることができる。この場合の「性」とはジェンダーの問題と性産業である。たとえば、河西英通は「軍事的空間と性・享楽都の関係」という視点より、「基本的に男性主体であった軍事的空間が地域社会のなかに遊郭や繁華街など性・享楽の接点をどのように形成していったか」という点が今後の課題であると捉える（河西2006:26）。

番号 17330124).

春日井市, 1973, 『春日井市史 [復刻版]』春日井市.

河西英通, 2006, 「破壊される地域/組織化される地域」, 倉沢愛子ほか (編), 『岩波講座アジア・太平洋戦争 第6巻 日常生活の中の総力戦』岩波書店.

菊池実・原田雅純, 2007, 『陸軍岩鼻火薬製造所の歴史——県立公園「群馬の森」の過去をさぐる』みやま文庫.

倉沢進 (編), 1986, 『東京の社会地図』東京大学出版会.

倉沢進・浅川達人 (編), 2004, 『新編 東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会.

群馬県史編さん委員会 (編), 1986, 『群馬県史 資料編 24』.

群馬県史編さん委員会 (編), 1991, 『群馬県史 通史編 7』.

上毛新聞社 (編), 2002, 『空から群馬——航空写真・パノラマ写真集』上毛新聞社.

新編豊川市史編集委員会, 1998, 『新編豊川市史第3巻』豊川市.

鈴鹿市, 1962, 『鈴鹿 20 年のあゆみ』鈴鹿市役所.

鈴鹿市教育委員会, 1989, 『鈴鹿市史第3巻』鈴鹿市役所.

鈴鹿市教育委員会・鈴鹿市旧軍施設調査研究会編, 2002, 『鈴鹿市のあゆみ——軍都から平和都市へ』鈴鹿市.

高崎市史編さん委員会 (編), 2004, 『高崎市史 通史編 4』.

高崎商工会議所 (編), 2007, 『商工たかさき 高崎商工会議所会報 2007 年 2 月』.

高橋康隆, 1988, 『中島飛行機の研究』日本経済評論社.

手島仁, 2005, 『中島知久平と国政研究会 上巻』みやま文庫.

西村雄郎, 2008, 『大阪都市圏の拡大・再編と地域社会の変容』ハーベスト社.

前田至剛, 2008, 「ある郊外都市の空間に刻まれた軍都の痕跡——三重県鈴鹿市を事例として」『二十世紀における「負」の遺産の総合的研究—太平洋戦争の社会学—』(平成 17-19 年度科学研究費補助金 [基盤研究 (B)] 課題番号 17330124 研究代表者・荻野昌弘).

松本康, 2001, 「都市化・郊外化・再都市化 --- 名古屋都市圏の構造変容」金子勇・森岡清志 (編)『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房.

松山薫, 2001, 「近代日本における軍事施設の立地に関する考察——都市立地型軍事施設の事例」, 『東北公益文科大学総合研究論集: forum21』 1:157-171.

三重県, 1992, 『三重県史資料編——現代 2 産業・経済』.

<http://www.hosp.go.jp/~takasaki/gaiyo/index.htm#history>

<http://www.subaru.jp/about/spirits/history/1917/index.html>

Abstract

From "Space of Army City" to Formation of suburban city : as a case of Mie Prefecture and Gunma Prefecture

Nobuo Imai

Kwansei Gakuin University

Noritaka Maeda

Kogakusan University

This paper clarifies that the military reservation of Imperial Japanese Army has been formed to the space structure of the city in Japan as a nucleus. "Space of Army City" was definite for the space formation of the city. In this paper, Mie Prefecture and Gunma Prefecture are concretely taken up. And, we clarify how the suburban city in Mie Prefecture and the suburban city in Gunma Prefecture have developed by using a military reservation and martial facilities. The urban sociology of Japan has developed as an example the United States urban sociology. Because the United States had won a war, the military reservation was not used except the army. The sociology of Japan has overlooked an important opportunity of the city formation of use of martial facilities for that. It is the one to plan the sociology of a new city space in Japan by seeing the transformation of the space of "Space of Army City" in this paper.

Key words: city space, local city, imperial Japanese Army

